

「令和7年度 印刷機（理想科学工業製品）保守契約」にかかる入札説明書

1 調達件名 令和7年度 印刷機（理想科学工業製品）保守契約

2 仕様等 別添「印刷機保守仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり。

3 競争参加資格

（1）予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。詳細は以下のとおり。

ア 当該契約を締結する能力を有しない者（未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。）

イ 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者

ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

（2）予決令第71条の（詳細は以下のとおり）各号のいずれかに該当すると認められ、3年以内の期間を定めて、一般競争に参加させないこととした者ではないこと。（これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についてもまた同じ。）

ア 契約の履行に当たり故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

イ 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者

ウ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者

エ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

オ 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者

カ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

キ 前各号のいずれかに該当する者を、契約の締結又は履行に当たり、代理人、支配人、その他の使用人として使用した者

（3）資格審査申請書及びその添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

（4）経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

（5）令和4・5・6年度一般競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「物品の提供等」で「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、「中国地域」の競争参加資格を有する者であること。

（6）次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（⑤及び⑥については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。

①厚生年金保険 ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）③船員保険 ④国民年金

⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険

注）各保険料のうち⑤及び⑥については、当該年度における年度更新手続を完了すべき日が未到来の場合にあつては前年度及び前々年度、年度更新手続を完了すべき日以降の場合にあつては当該

年度及び前年度の保険料について滞納がない（分納が認められているものについては納付期限が到来しているものに限る。）こと。

- (7) 本入札の入札書提出期限の直近 1 年間に於いて、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けたものにあっては、本件業務の公正な実施または本件業務に対する国民の信頼の確保に支障をきたすおそれがある者ではないこと。

※上記に該当するおそれがある者は、あらかじめ入札説明書記載の照会窓口に照会すること。

- (8) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (9) 業務の全部を再委託しようとする者、業務における総合的な企画及び判断を再委託しようとする者、業務遂行管理部分を再委託しようとする者は競争に参加することができない。なお、原則として、契約金額の二分の一以上の再委託は承認しない。
- (10) 入札参加者は、入札書の提出（GEPS の電子入札機能により入札した場合を含む）をもって「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和 4 年 9 月 13 日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めることに誓約したものとする。

4 入札等

落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行う。

入札書は、電子調達システム（以下「電子調達」という。）により提出すること。

ただし、電子調達により難い者は、紙による入札を認める。紙により入札の参加を希望する場合は、別添「紙入札方式参加申込書」及び「紙入札業者登録票」を令和 7 年 1 月 30 日（木）午後 5 時までに、山口労働局総務部総務課会計第一係に持参又は書留等到着が確認できる方法で郵送し提出すること。

(1) 入札

ア 入札金額は、保守単価（円未満の端数切捨て）を根拠とし、当局が提示する機種・設置場所毎の総額とすること。

イ 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に 10 パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110 分の 100 に相当する額の総額を入札書に記載すること。

入札付属書に記入する保守単価（非課税業者にあつては、消費税相当額を加算）の額をもって、保守単価契約を締結する。

(2) 入札付属書については、次の方法により作成すること。

仕様書に示した機種に対して、入札付属書の様式に従い、機種・設置場所毎の合計額（総価）等を記載し作成すること。

(3) 電子調達により入札を行う場合

電子証明書を取得していること。

〔電子調達の URL 政府電子調達（GEPS）〕

<https://www.p-portal.go.jp/>

ア 参加申し込み

この一般競争入札の参加を希望する者は、令和 7 年 1 月 30 日（木）午後 5 時までに「電子調

達による入札参加申込（別添「電子調達参加申込書」、「資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し」、「暴力団等に該当しない旨の誓約書」、「保険料納付に係る申立書」及び「自己申告書」「チェックシート」（全てPDF形式）を添付書類として電子調達システムにより提出すること。）を完了し、入札書提出までに支出負担行為担当官山口労働局総務部長の了承を得ておくこと。

また、支出負担行為担当官山口労働局総務部長から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

イ 入札書の提出期限

令和7年1月31日（金）正午

ウ 入札書の提出

PDF形式にデータ化した入札付属書を添付の上、電子調達システムにより入札金額を送信すること。なお、期限間際に送信した場合、通信状況により期限内に到達しない場合があるので、時間の余裕をもって行うこと。

（4）紙により入札を行う場合

ア 参加申し込み

この一般競争入札の参加を希望する者は、**令和7年1月30日（木）午後5時まで**に「紙入札方式参加申込書」、「紙入札業者登録票」、「資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し」、「暴力団等に該当しない旨の誓約書」、「保険料納付に係る申立書」、「自己申告書」及び「チェックシート」を提出し、入札書提出までに支出負担行為担当官山口労働局総務部長の了承を得ておくこと。

また、支出負担行為担当官山口労働局総務部長から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

ア 入札書の受領期限

令和7年1月31日（金）正午

イ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

山口市中河原町6番16号 山口地方合同庁舎2号館6階

山口労働局総務部総務課会計第一係 電話 083-995-0364 （担当者）秋本

電子メールアドレス：akimoto-masumi.z23@mhlw.go.jp

※迷惑メール防止のため、メールアドレスの一部を変えています。

「×」を「@」に置き換えてください。

ウ 入札書の提出

入札書に入札付属書を添付（左肩部分をステーブル留め）すること。

直接提出（持参）する場合は、封筒に入れ封をし、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び宛名（支出負担行為担当官山口労働局総務部長あて）を記入のうえ、「**1月31日開札『令和7年度 印刷機（理想科学工業製品）保守契約』の入札書在中**」と朱書すること。

郵便により提出する場合は、二重封筒とし、表封筒に「**1月31日開札『令和7年度 印刷機（理想科学工業製品）保守契約』の入札書在中**」と朱書し、中封筒の封皮には直接提出（持参）の場合と同様に氏名、宛名、件名等を記入し、書留等到着が確認できる方法で送付すること。

その他の方法による入札は認めない。

また、再度入札となることも考慮し、必要に応じて複数枚の入札書を提出すること。（上記と同様に封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び宛名（支出負担行為担当官山口労働局

総務部長あて)のほか、何回目の入札書であるかを必ず明記すること。)

(5) 代理人による入札

ア 代理人が入札する場合は、委任の手続きを行うこと。

各種証明の提出等をシステム上において行う場合は、最初の手続きをする時点までに委任の手続きを完了させておくこと。

なお、電子調達においては、復代理人による応札は認めない。

イ 代理人が紙により入札する場合は、開札までに別添「委任状」を提出すること。

ウ 入札者又はその代理人は、本件調達に係る入札について他の入札者の代理を兼ねることはできない。

(6) 入札の無効

本入札説明書に示した競争参加資格のない者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。入札に参加した者が別紙の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。また、次に掲げる入札書は無効とすることがある。

ア 入札書に記名がされていないもの

イ 入札金額を訂正したもの

ウ 金額の数字等¥及び入札者の名称等、記載事項が不明瞭な入札

エ 入札書に単価、数量及び総価を記載することを求めた場合の入札書に計算誤りがある入札

オ その他、入札公告若しくは通知、当該入札説明書又は係官が指示した事項に違反した入札

(7) 入札の延期等

入札者が相連合し又は不穩の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、当該入札を延期し、又はこれを取り止めることがある。

5 入札の中止

競争に参加し及びこれに関連する者が共謀結託その他不正行為を行い、又は行おうとしていると認められるとき、また、入札条件の変更その他必要と認めるときは入札を中止する。

誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

6 開札

(1) 開札の日時及び場所

令和7年1月31日(金) 午後1時30分

山口市河原町6番16号 山口地方合同庁舎2号館6階

(2) 電子調達による入札の場合

電子調達により入札書を提出した場合は、入札者又はその代理人は、開札時刻には端末の前で待機しておくこと。

(3) 紙による入札の場合

ア 開札は、予算決算及び会計令第81条の規定に基づき「入札事務に関係のない職員」を立ち会わせるので、必ずしも入札者又はその代理人の立会いを要さないが、別添「開札同意書」を入札書提出時に併せて提出しておくこと。また、下記6(4)の再度入札となる場合、再入札時間等

の指示を行うので、開札時間以降において、入札者又は代理人は、当局と速やかに連絡が取れるとともに、再入札書の提出ができる体制を確保しておくこと。

なお、「開札同意書」を提出せず、開札への立会いを希望される方は、令和 7 年 1 月 20 日（月）までに、総務課会計第一係あてに申し出ること。

イ 開札立会いの場合、入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできない。

ウ 開札立会いの場合、入札者又はその代理人は、開札場に入場するときは、入札関係職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書又は入札権限に関する委任状を提示し、又は提出しなければならない。

エ 開札立会いの場合、入札者又はその代理人は、支出負担行為担当官が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほかは退場できない。

（４）再度入札の取扱い

入札者又はその代理人の入札のうち予定価格の制限に達した入札がないときは、同日中に時間指定のうえ、再度の入札を行う。

なお、電子調達においては、再入札通知書に示す時刻までに再度の入札を行うものとする。

また、紙による入札の場合は、上記 4（４）ウにより提出された回数に応じた入札書により入札を行う。

再度入札は、当初の入札と同じ方法（電子入札の場合は電子入札、紙入札の場合は紙入札）で行わなければならない。

7 入札の辞退

入札を辞退するときは、入札執行前までに別添「入札辞退届」を上記 4（４）イに提出すること。

8 公正な入札の確保

入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）等に抵触する行為を行ってはならない。

9 落札者の決定方法

（１）本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した者であって、予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者を落札者とすることがある。

（２）落札者となるべき同価の入札をした者が 2 人以上あるときは、電子調達システムによる電子くじを実施することにより落札者を決定する。

（３）落札者が決定したときは、入札者にその氏名（法人の場合にはその名称）及び金額を電子調達システムの開札結果の通知書又は書面・電子メール等により通知する。

10 業務の再委託について

- (1) 当業務について業務の全部を第三者（本件契約業者の子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいう。）を含む。）に一括して再委託することはできない。
- (2) 当業務の一部を再委託する場合には、山口労働局の指示に基づき再委託に係る承認申請書を提出し、その承認を受けなければならない。ただし、当該再委託金額が50万円未満の場合にはその限りではない。
- (3) 再委託の相手方から、さらに第三者に委託が行われる場合には、その旨を山口労働局へ必ず報告し、履行体制の把握のために必要な指示に従うこと。

11 電子調達システム障害発生時及び操作方法等の問合せ先

◎不明な点については、下記URLのFAQ参照

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA03/OZA0301>

◎上記で解決しない場合

ヘルプデスク 0570-000-683（ナビダイヤル）／03-4332-7803（IP電話等を利用の場合）

◎ホームページ <https://www.p-portal.go.jp/>

12 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約の相手方が決定したときは、令和7年4月1日付で契約を締結するものとする。契約条項は別添「契約書（案）」のとおり。
ただし、本業務は令和7年度予算が成立されることを条件とした入札であり、当該契約にかかる令和7年度の予算成立が4月2日以降となった場合は、落札決定及び契約は予算成立日とする。また、暫定予算となった場合は、予算措置が全額計上されている時は全額の契約とするが、全額計上されていないときは、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
- (3) 入札参加者は、この入札説明書、仕様書、別添「一般競争入札心得書」等を熟読のうえ入札しなければならない。
- (4) 入札説明会は実施しないため、関係書類に疑義があるときは、令和7年1月20（月）15時まで原則として書面（任意様式）により質問を行うこと（メールでも可）。回答は令和7年1月23日（木）17時までに行うこととし、必要に応じて、質問した業者名を伏せた上でホームページに公開する等の方法により他の業者に対しても回答を公開するものとする。
なお、簡易な質問については電話等により行うことも可とする。
- (5) 入札書を提出した後において、この入札説明書、仕様書、契約書（案）その他関係書類に記載の事項についての不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。
- (6) 担当者等から提出される資料については、契約書を除き全ての契約関係書類で押印を不要とするが、事業者として決定した正式な資料であること。また、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴収する場合があります。
- (7) 競争入札を執行し、契約の相手方を決定したときは、遅滞なく契約書を取り交わすものとする。契約書は原則として電子調達システムにより作成するが、電子調達システムにより難しい旨の申し出があった場合は、紙媒体での契約書作成とする。
- (8) 落札した者が契約を締結しない場合、入札保証金を納めているときはそれが国庫に帰属し、入札

保証金を納めていないときは入札金額の 100 分の 5 に相当する金額（円未満の端数切り上げ）を違約金として納めなければならない。

一 般 競 争 入 札 心 得 書

山 口 労 働 局

(趣旨)

第1条 一般競争入札により当局との間において役務の提供契約をしようとするときは、会計法その他関係法令及びこの心得書によるものとする。

(入札保証金)

第2条 入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）は、入札執行前に見積り金額の100分の5の入札保証金又は入札保証金に代わる担保を提出しなければならない。ただし、入札保証金の全部または一部の納付を免除された場合は、この限りではない。

(入札等)

第3条 入札参加者は、仕様書、その他の添付書類及び図面等を熟覧の上、入札説明書により定められた日時、場所において入札書により入札しなければならない。

2 入札参加者は、代理人をして入札させるときは、委任状を持参させなければならない。

3 入札参加者は、その提出した入札書の書き換え、引き換え又は撤回をすることはできない。

4 入札参加者は、その入札に関し、いかなる協議、協定又は公正な入札執行の妨げをしてはならない。

5 入札参加者は、落札者が契約を締結することを妨げてはならない。

(入札参加者の資格)

第4条 次の各号のいずれかに該当する者は、入札参加者、契約者又はその代理人となることはできない。

(1) 成年被後見人及び被保佐人

(2) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

(無効の入札)

第5条 次の各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

(1) 入札参加資格のない者がした入札

(2) 入札に関して不正行為を行ったと認められる入札

(3) 委任状を提出していない代理人がした入札

(4) 所定の日時、場所に提出しない入札

(5) 入札書の金額、氏名又は重要な文字の誤脱若しくは不明な入札

(6) 入札事項を表示せず又は一定の金額をもって価格を表示しない入札

(7) 金額を訂正した入札

(8) 同一人にして、2以上の入札をした入札

(9) その他入札に関する条件に違反した入札

(落札者の決定)

第6条 落札決定に当っては、入札に記載された金額に消費税相当額を加算した額を落札金額とするので、入札者は消費税相当額を除く見積金額を入札書に記載すること。

2 入札者のうち、予定価格の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者と定め、この者と契約を締結する。

なお、落札者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、電子調達システムによ

る電子くじを実施することにより落札者を決定する。

(再度入札)

第7条 開札した場合において、前条に規定する落札者がいないときには、再度入札を行うものとする。ただし、次の各号のいずれかに該当する入札をした者は入札に参加することはできない。

(1) 第5条第1号から第4号までの規定により無効とされた入札

(2) 第5条第5号から第9号までの規定により無効とされた入札で、再度の入札に参加させることが不適当と認められる入札

2 再度の入札を行っても、前条に規定する落札者がいないときには、予定価格の範囲内で随意により請負契約をすることとする。この場合、最低価格の落札者に申し入れることとし、そのものが応じない場合又は合意に達しないときは、適宜に他の業者を選定するか、若しくは不調として処理する。

(契約書の提出)

第8条 落札者は、落札決定の日から当局の指定する日までに契約書及び契約に必要な書類を提出しなければならない。当該期間に契約書を提出しないときには、その権利を失うとともに、第2条に規定する入札保証金又は入札保証金に代わる担保は当局に帰属する。

(契約保証金)

第9条 落札者は、契約書と同時に契約金額の100分の10の契約保証金又は契約保証金に代わる担保を提供しなければならない。ただし、契約保証金の全部又は一部を免除された場合は、この限りでない。

(異議の申し立て)

第10条 入札をした者は入札後、この心得書、仕様書その他の添付書類についての不明又は錯誤等を理由に異議申し立てすることはできない。

(その他)

第11条 この心得書に記載のない事項については、すべて当局係員の指示によるものとする。

付記事項

1 入札書の提出について

電子調達による場合、令和7年1月30日（木）午後5時までに、入札参加資格申込みを行ってください。申込みを受けて当局が資格審査結果通知を行うので、当該通知書を待って、令和7年1月31日（金）正午までに入札書を提出してください。

紙入札方式による場合でも、令和7年1月30日（木）午後5時までに入札参加資格申込みを行ってください。申込みを受けて当局が資格審査結果を口頭で伝えますので、当局の了承を受けた後に、令和7年3月4日（火）正午の受領期限を厳守の上、入札書を提出してください。

また、再度入札となることも考慮し、必要に応じて複数枚の入札書を提出してください。

2 再入札について

再入札となる場合は、原則同日中に時間等を指定の上、再度の入札を行います。

紙による入札の場合は、令和7年1月31日（金）正午までに提出された、回数に応じた入札書により入札を行います。

3 落札決定の通知について

落札者が決定したときは、入札者にその氏名（法人の場合にはその名称）及び金額を書面・電子メール等又は電子調達システムの開札結果の通知書により通知します。